



お客様への責任

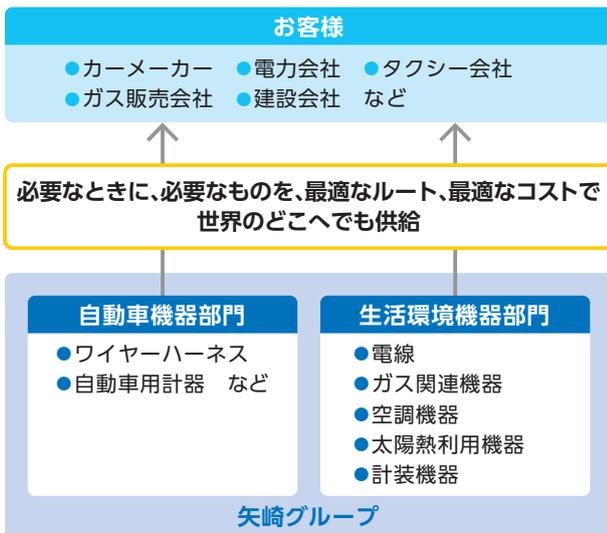
お客様本位を第一に、安全でよりよい製品の安定供給を追求しています。

● 基本的な考え方

矢崎グループは、ワイヤーハーネスを中心とする「自動車機器」と、電線・ガス関連機器・空調機器・太陽熱利用機器・計装機器の「生活環境機器」を開発・生産・販売しています。

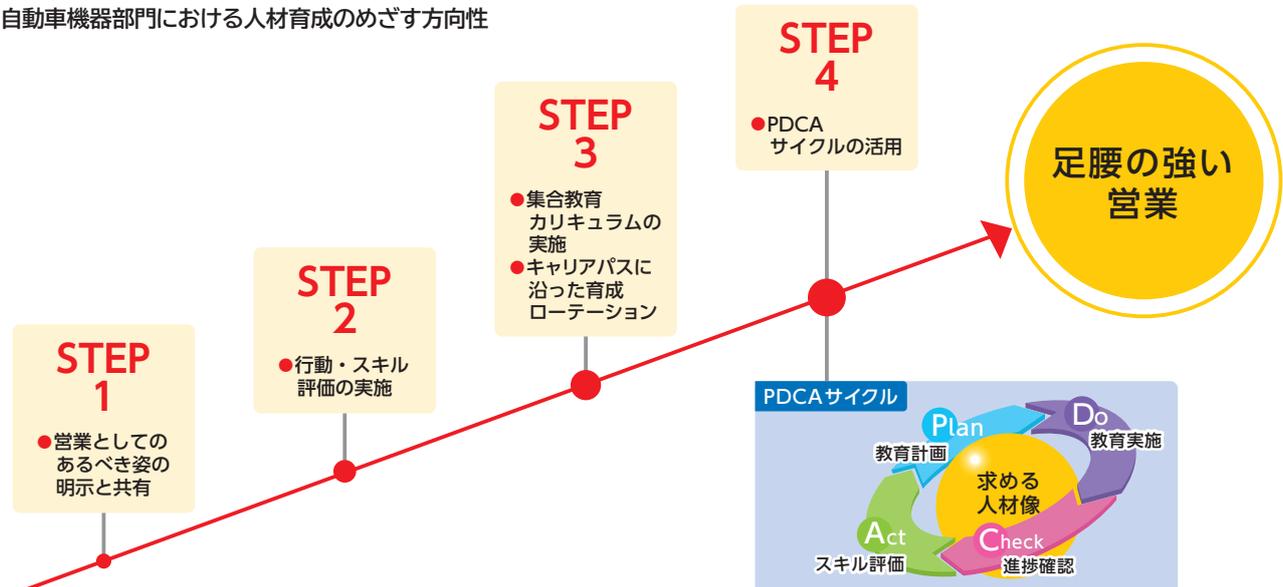
ものづくり企業として「必要なときに、必要なものを、最適なルート、最適なコストで世界のどこへでも供給する」という責任を果たすため、従業員一人ひとりがお客様の目線で考え、行動し、お客様にとってかけがえのないパートナーであり続けることをめざしています。

矢崎グループの事業とお客様



キャリアマップ

自動車機器部門における人材育成のめざす方向性



● 自動車機器部門における取り組み

グローバルな観点でお客様のご要望をいち早くとらえ、それに対応していくためには、すべての関連部署が協力し、連携することが大切です。そのために矢崎グループでは、お客様ごとに開発・生産・営業の各部門が一体となったビジネスユニットを組織しています。これにより、各種法規制の遵守など、企業として果たすべき責任についても部門横断的な管理を可能とし、抜け漏れのないよう努めています。

2015年度は、営業部門全体の組織力の底上げを目的に、とくに人材育成の強化に取り組みました。グローバル競争が激しさを増す近年において、限られたリソースのなかで、その能力を最大限に活用できるよう、まず、お客様との窓口となる従業員のあるべき姿を明確にしました。そして、そのあるべき姿を実現するため、教育プログラムやスキル評価を実施し、さらに、キャリアパスに沿った育成ローテーションを行っています。

今後も営業部門として必要な知識とスキルを兼ね備えた、足腰の強い人材の育成に努めていきます。

● 生活環境機器部門における取り組み

電線部門

2002年からパートナーショップ*の皆様に、電線・ケーブルに関する基礎知識や製品の製造方法・特長などをご理解いただくための研修会を開催しています。

2015年度は、10月と11月に計81名(46社)が参加し、ご好評をいただきました。研修会では、「らくらく施工でトータルコストダウンを実現」をテーマに、製品を実際に触って特長を実感していただき、電気工事店の方々の声がどのように活かされているかを紹介しました。また、計装部門の協力のもと、商品配送時の安全と低燃費をサポートするドライブレコーダーとデジタルタコグラフも紹介しました。

研修会のほかに、パートナーショップを対象に顧客満足度アンケートも実施しました。いただいたご意見・ご要望を開発部門や生産部門にフィードバックし、お客様満足度の向上をめざしています。

* パートナーショップ
矢崎グループとつながりの強い代理店の総称



製品の特長を実感する参加者



グループディスカッションの様子

ガス機器部門

矢崎グループは、1963年に日本で初めてLPガスメーターの販売を開始して以来、お客様にガスを安全にご利用いただくための製品やサービスを提供しています。また、当社のガス機器販売およびサービスの委託先であるガス機器サービス指定店(以下、GSS)の皆様を対象に、矢崎独自の資格制度である「技能士制度」を設けています。本制度によって、GSSの従業員の皆様が製品に関する知識や技能を身につけ、維持していただくことを目的としています。

さらに、1981年に設立した「矢崎ガス機器トレーニングセンター」では、LPガスの配管工事に必要な教育を実施しています。この施設は経済産業省より「液化石油ガス設備士」の養成施設として指定され、2015年度は4回の講

習会を開催し、60名が合格しました。これまでに、累計で1,492名が合格しています。



講習会の様子

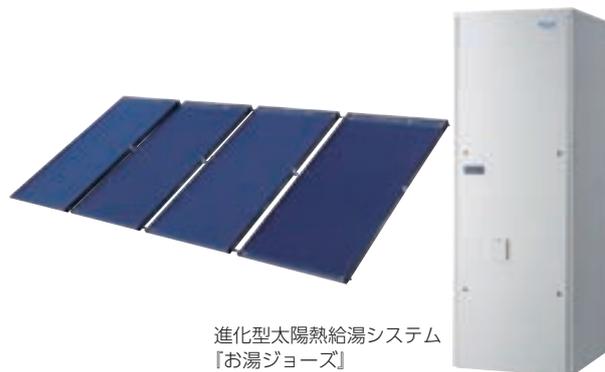
環境システム部門

環境システム部門では、太陽熱や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用した製品の開発・生産・販売を通じて、地域社会の多様なニーズにお応えしています。

太陽熱利用機器においては、昨年度に引き続き2015年度もお客様に提供する価値を高めるため、ハウスメーカー様をはじめとするさまざまな業種の皆様とともに、太陽熱を利用した新しいビジネスモデルの構築に向けた活動を推進しました。

また、特別養護老人ホーム・介護老人保健施設の福祉施設様向けの進化型太陽熱給湯システム「お湯ジョーズ」を発売しました。「お湯ジョーズ」は運転環境を自ら判断し、省エネルギーモードから湯切れ解消モードへ自動的に切り替わるソーラーシステムです。太陽熱を集めてすぐに利用する従来品は入浴介護が集中する時間帯に、ボイラーの供給能力を超える湯量が必要となるため、湯切れや湯温低下が発生していました。そこで、太陽熱を蓄熱し、2日分以上の熱量を確保することで、不足時のお湯の補充を可能としました。この結果、湯切れや湯温低下を防ぎ、入居者様や介護職員様の負担軽減に貢献しています。

今後もお客様一人ひとりの目線に立ち、環境保全に配慮した製品開発を進めるとともに、太陽熱利用機器の普及により環境保全への貢献を続けていきます。



進化型太陽熱給湯システム
「お湯ジョーズ」



お客様への責任

計装部門

「クルマとインフラをつなぐ」というコンセプトのもと、矢崎グループでは、クルマ社会が抱える「安全・安心」「環境・省エネルギー」「効率・利便」という問題を解決する計装システム製品の提供を通じて、安全で低炭素なスマートコミュニティ社会の実現に貢献しています。また、1962年からタコグラフを中心に、日本国内を網羅するネットワークを構築し、販売店の皆様とともに計装機器の取り付け、部品交換、修理などアフターサービスの充実に努めています。

2015年度は、デジタルタコグラフとドライブレコー

ダーが一体となった『DTG7』をはじめとする商品の販売拡大に努め、安全やエコドライブ、車両・労務管理の効率向上などお客様の業務改善に貢献しました。またタイでは、リアルタイムで情報サービスを提供できるテレマティクスサービスを活用した『iQsan』を開始しました。これにより、渋滞解消などへの貢献も期待されています。計装部門はこれからも、働くクルマの安全・省エネルギー・環境・効率を提供し続けることで、お客様への責任を果たしてまいります。



デジタルタコグラフ「DTG7」

Topics 「国土強靱化」への貢献

内閣府では「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、災害などにより、国土や経済、暮らしが致命的な被害を負わない強さと速やかに回復するしなやかさをもつための強靱な国土と経済社会システムの構築を目的として、「国土強靱化」に向けた取り組みを進めています。この取り組みを進めるためには「自助」、「共助」および「公助」を適切に組み合わせ、行政と住民・民間企業が適切に連携し、役割分担して取り組むことが必要です。

2015年度、国土強靱化の一助を担うとして、「LPガス貯槽容器」と「木質バイオマス燃料機器」に関する取り組みが、事例集にて紹介されました。

災害時の生活に必要な煮炊きや発電に使えるLPガス貯槽容器

地震などの災害時に、被災地などにおいて炊き出しや入浴の提供を可能とするエネルギーとしてLPガスがあります。「災害対応バルク貯槽システム」では平常時は給湯用などとして、災害時にはLPガスコードにより発電機や炊飯器などのさまざまなLPガス使用機器への供給を可能としました。このため、緊急避難場所などにおけるライフラインの確保に利用されています。



災害対応バルク貯槽システム

間伐材をエネルギーとして利用する木質バイオマス燃料機器

森林には、土砂災害防止機能や川の流量を安定させる水源涵養機能があります。この機能を維持するためには、森林資源の持続可能な利用を推進することが大変重要です。当社は、間伐材を利用した木質ペレットを熱源とする冷暖房機「木質ペレット焚バイオアロエース」の開発をはじめ、栲原町および栲原町森林組合と協働で「木質バイオマス地域循環モデル事業」に取り組むことで、森林資源の地域循環やエネルギーの地産地消などに貢献しています。



「木質ペレット焚バイオアロエース」



木質ペレット